

地域脱炭素化に向けた先進的な取組について

(経済環境常任委員会・所管事務調査報告)

令和6年1月

高松市議会

高松市議会では、毎年度、各常任委員会ごとに、委員会の所管事項のうちからテーマを設定し、閉会中継続調査（所管事務調査）を行っております。

そこで、経済環境常任委員会としては、令和5年度の調査テーマを「地域脱炭素化に向けた先進的な取組について」に決定し、鋭意、調査検討を重ねるとともに、市民との意見交換会、香川大学生との意見交換会、及び2回にわたる高松第一高等学校生徒との意見交換会での意見を踏まえ、このたび委員会として調査結果を取りまとめたので、以下、報告いたします。

1 現状及びテーマ選定の理由について

本市は、令和2年12月にゼロカーボンシティを宣言し、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す中で、脱炭素の取組を通じた社会経済システム全体の変革を目指すGX——グリーン・トランスフォーメーションの推進にも資する国の脱炭素先行地域に選定されることを目指しておりますが、選定されるには関係機関や民間事業者との協働が不可欠であることから、議会としても、地域脱炭素化の先進的な取組について、調査研究する必要があるとして、令和5年7月5日の委員会で所管事務調査テーマに選定しました。

2 委員会等の開催状況及び活動内容について

(1) 経済環境常任委員会

① 令和5年9月1日 当局からの現状等の説明・質疑応答

〔当局の説明概要〕

まず、脱炭素先行地域の選定状況として、これまで香川県内の自治体は選定されていないことから、本市には、中核市として地域脱炭素化を牽引

する立場で脱炭素先行地域に挑戦する事が求められている。

また、脱炭素先行地域の検討対象エリアは、本市が広域交流拠点として多様な都市機能の集積と高度化を推進し、にぎわいの創出を図る地区として位置づけているサンポート周辺地区を対象エリアとして検討しているが、最終的なエリア設定については、エリア内の電力消費と供給に必要な再生可能エネルギーの電力の需給バランスを勘定して、決定する。

- ② 令和5年 9月14日 視察先の選定・視察項目の検討
- ③ 令和5年 11月21日 先進地視察後の議員間討議・質疑応答
- ④ 令和5年 11月28日 取りまとめ内容の確認

(2) 視 察

令和5年 11月9日・10日 先進地視察

○埼玉県さいたま市・栃木県宇都宮市

- ・次世代を担う子供たちをはじめとする地域住民等の脱炭素に関する理解の促進について
- ・自然環境・景観と調和した再生可能エネルギーの導入について
- ・民間事業者の参入や関係機関等との横の連携について
- ・持続可能な取組について



9日さいたま市



10日宇都宮市

(3) 意見交換会

① 市民との意見交換会

令和5年11月6日

② 香川大学生との意見交換会

令和5年11月13日

③ 高松第一高等学校生徒との意見交換会

令和5年9月29日・10月30日

3 委員会としての提言内容について

〔12月4日の委員長報告（閉会中継続調査終了）〕

(1) 地域住民等の脱炭素に関する理解の促進について

- ① 脱炭素行動に対するインセンティブとして、家庭での省エネや再エネに対する補助の拡大を図ること。
- ② インパクトがあり短時間で視聴できる動画を作成し、通勤・通学や観光客など多くの人々が利用する JR 高松駅や市有施設などのデジタルサイネージのほか、若者が視聴するネットメディアで発信すること。
- ③ 脱炭素の「見える化」を図るため、二酸化炭素排出削減効果が実感できるようなイベントの開催や、脱炭素型行動による排出削減量や経済的な効果を積極的に PR すること。
- ④ 次世代を担う子供たちが環境への意識を持てるように小中学生・高校生に向けた環境教育や SDGs の推進に取り組むこと。また、ペットボトルのリサイクルや使用削減など、身近な取組からライフスタイルの転換を実践できるような環境整備を図ること。

(2) 自然環境・景観と調和した再生可能エネルギーの導入について

- ① 廃棄物の焼却に伴う発電の電力を公共施設や民間施設に供給し、市域内で消費することでエネルギーの地産地消を図ること。
- ② 水利組合等と協力し、「ため池」等を活用した太陽光発電施設を増やすなど、本市の地域特性に即した再生可能エネルギーの積極的な導入を促進するための施策を検討すること。

(3) 民間事業者の参入や関係機関等との横の連携について

- ① 本市が脱炭素に関する積極的な投資を行うことにより、民間事業者が省エネに取り組むことや脱炭素に関連した投資を行うことが、長期的に利益を生み出すことを発信し、民間事業者の取組意識を高めること。
- ② 地域における再エネ電力の供給の仕組みや、車社会からの転換に向けたシェア型マルチモビリティの導入を含め、民間事業者や関係機関等と連携した取組を検討すること。

(4) 持続可能な取組について

- ① サンポート高松周辺エリアの施設の省エネ化や再エネの導入には、関係機関との合意形成が重要であるため、県や民間事業者と協議する場を設け、将来も持続可能な取組となるよう議論を行うこと。
- ② 脱炭素に関する国の様々な財政支援策を有効に活用し、財政負担を抑制することはもとより、スピード感を持って取組を推進すること。